

図1 一般会計の歳入・歳出



※〔 〕内は前年度比 ※歳出の各項目には、関係する職員の給与費を含めています。

表1 一般会計と特別会計の決算

会計区分		歳入	歳出	翌年度繰越事業財源	実質収支
一般会計		813億9万円	803億508万円	1666万円	9億7835万円
特別会計	国民健康保険会計	189億5890万円	185億8893万円		3億6997万円
	後期高齢者医療会計	19億7638万円	19億200万円		7438万円
	介護保険会計	117億7670万円	116億5912万円		1億1758万円
	中島霊園事業会計	5543万円	5543万円		
	簡易水道事業会計	4985万円	4985万円		
	農村下水道事業会計	1億2060万円	1億2060万円		
	ばんえい競馬会計	121億5177万円	120億5219万円		9958万円
	駐車場事業会計	1億163万円	1億163万円		
	空港事業会計	5億360万円	5億357万円	3万円	
合 計		1269億9495万円	1253億3840万円	1669万円	16億3986万円

「健康でやすらぐまち」を
目指した取り組み

▼障害者の職場体験実習▼小規模特別養護老人ホームなどの整備に対する支援▼小規模多機能型居宅介護施設などのスプリンクラー整備に対する支援▼子ども・子育て支援事業計画の策定に向けたニーズ調査▼市民相互による子育て支援の仕組みであるファミリーサポートセンター事業の開始▼私立保育所の改築に対する支援▼へき地保育所の耐震補強▼児童保育センターの耐震診断と改築などの設計▼小規模事業所などへのがん検診・健康診査の周知啓発など



▶地元スーパーと連携した、十勝産食材へのフードバレーとかちロゴマークの掲示

「活力あふれるまち」を
目指した取り組み

▼農業・食料・工学を包括する学会開催の支援▼効率的に乳用雌牛を増頭できる性選別精液導入に対する支援▼食育推進サポーター講座の実施▼小麦乾燥調製施設整備に対する支援▼将来を担う生産者や商工業者が行う実地調査・研究などに対する支援▼首都圏の飲食業などに対する、レシピ集を活用した十勝産食材の販路拡大▼フードバレーとかちロゴマーク商標権の取得▼日本航空、エア・ドゥ機内における十勝のイメージアップキャンペーン



▶夜間急病センターの移転改築（平成26年度より休日診療の開始）

一般会計の収支

平成25年度の決算額は、歳入が813億9万円、歳出が803億508万円、差引額は9億9501万円でした。（図1）

この差引額には、平成25年度中に事業が完了しなかったため平成26年度に繰り越した事業の財源1666万円も含まれていて、これを除いた実質的な黒字額は9億7835万円でした。

一方で、地方交付税が約3億8355万円でした。（表1）

一般会計の歳入の状況

平成24年度と比較して、市税が約3億2000万円、地域の元金臨時交付金などで国庫支出金が約13億1000万円、地域介護・福祉空間整備費や児童福祉施設整備補助事業費の増加などで道支出金が約5億5000万円増加しました。（図1）

一般会計の歳出の状況

平成24年度と比較して、障害者自立支援給付費や地域介護・福祉

一般会計の収支

平成25年度の決算額は、歳入が813億9万円、歳出が803億508万円、差引額は9億9501万円でした。（図1）

この差引額には、平成25年度中に事業が完了しなかったため平成26年度に繰り越した事業の財源1666万円も含まれていて、これを除いた実質的な黒字額は9億7835万円でした。

一方で、地方交付税が約3億8355万円でした。（表1）

一般会計の歳入の状況

平成24年度と比較して、市税が約3億2000万円、地域の元金臨時交付金などで国庫支出金が約13億1000万円、地域介護・福祉空間整備費や児童福祉施設整備補助事業費の増加などで道支出金が約5億5000万円増加しました。（図1）

一般会計の歳出の状況

平成24年度と比較して、障害者自立支援給付費や地域介護・福祉



決算と財政状況

平成25年度の各会計決算と主な取り組み

空間整備費の増加などで民生費が約8億円、学校施設耐震化事業費や学校給食調理場建設費の増加などで教育費が約11億5000万円増加しました。

一方で、公債費が約12億5000万円、新設改良舗装整備費や降雪量が減少したことによる市道除雪費の減少などで土木費が約6億9000万円減少したため、歳出全体では、約1億4000万円の減少となりました。（図1）

特別会計の収支

市の会計には、一般会計のほか、国民健康保険会計や介護保険会計など9つの特別会計があります。

特別会計は、利用者が負担する保険料や使用料などが主な財源で、収入と支出の関係を明確にするため、一般会計と区別して経理を行っています。特別会計の決算額は、表1のとおりです。

平成25年度に新たに実施した主な施策

「第六期帯広市総合計画」の体系に基づき一部を紹介します。

「安全に暮らせるまち」を
目指した取り組み

▼リース方式による町内会防犯灯LED化の推進▼コミュニティ防災強化緊急3カ年事業の開始▼水槽付消防ポンプ自動車の更新▼消防署大正出張所の耐震化に伴う改修▼消防団川西第3分団詰所の耐震化に伴う改築▼消防救急無線デジタル化に向けた実施設計など

▶高規格救急自動車の更新

▶地元スーパーと連携した、十勝産食材へのフードバレーとかちロゴマークの掲示

図2

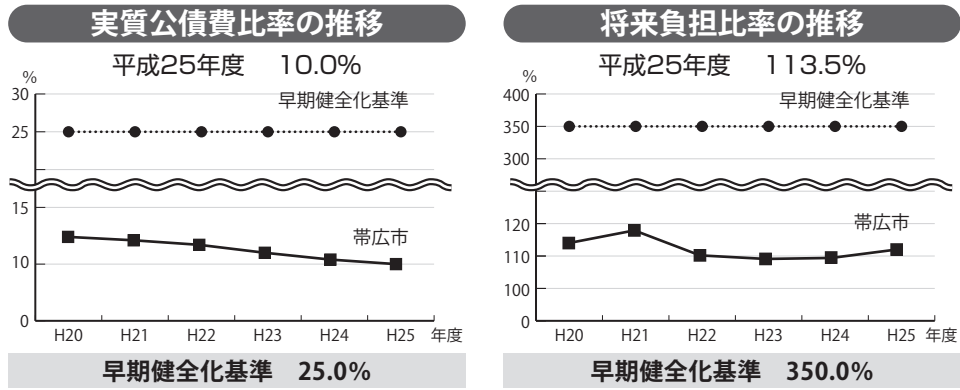


表3 平成24年度帯広市普通会計財務諸表

貸借対照表（ＢＳ）……市が所有している施設などの資産価値やこれから返済しなければならない地方債などの負債、すでに返済を終えた純資産がどの程度あるか表したものの

資産の部（年度末に所有している資産の価値）		負債の部（これから返済していく金額）	
	平成24年度		平成24年度
1 金融資産	(1) 資金	1 流動負債	(1) 賞与引当金
	5億5374万円		5億1932万円
	(2) 債権 未収金、貸付金など	(2) 地方債（短期）等 翌年度償還予定地方債など	83億3343万円
	24億7051万円	(1) 地方債 翌々年度以降償還予定地方債	883億9252万円
2 非金融資産	(3) 有価証券	(2) 借入金	1億3111万円
	2億7483万円	(3) 引当金等 退職手当引当金など	118億7839万円
	(4) 投資等 出資金、基金・積立金など	負債合計	1092億5477万円
	163億7693万円		
	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育施設、市営住宅など	純資産の部（これまでに返済を終えた金額）	
	1326億760万円		平成24年度
	(2) インフラ資産 道路、公園など	純資産合計	2580億9172万円
	2150億6288万円		
資産合計		負債・純資産合計	3673億4649万円
3673億4649万円			

市民一人当たり換算（平成24年度末の住民基本台帳人口で換算）

資産の部		平成24年度	負債の部		平成24年度
資金		3283円	流動負債		5万2483円
債権		1万4646円	非流動負債		59万5229円
有価証券		1629円	負債合計		64万7712円
投資等		9万7090円	純資産の部		平成24年度
非金融資産		206万1149円	純資産		153万85円
資産合計		217万7797円	負債・純資産合計		217万7797円
年度末人口		16万8678人			

これらの帯広市の財政

帯広市の財政は、健全化判断比率や資産に占める純資産の割合などからみて、健全な状況を維持しています。

しかし、高齢化の進展などに伴い、社会保障にかかる費用が増加を続けているほか、公共施設の老朽化にも対応する必要がある一方、国から交付される地方交付税が減少していることから、今後の財政運営は厳しさを増すことが予想されます。

これからも、限られた財源のなかで、政策・施策評価と予算の連動をすすめることにより、課題の重要度や優先度を見極めながら、各種施策に取り組む、第六期帯広市総合計画を推進していきます。

「快適で住みよいまち」を
目指した取り組み

▼市営住宅（大空団地3街区・光1）の除却及び建て替えに向けた基本実施設計―など

「生涯にわたる学びのまち」を
目指した取り組み

▼栄小学校の改築▼小学校校舎の耐震補強▼小中学校のリニューアル改修▼小中学校の教育用・校務用コンピュータ機器の更新▼啓西小学校屋内プールの一般開放の開始▼日本学生氷上競技選手権大会の開催に対する支援▼新たな総合体育館整備に向けた基本調査▼動物園開園50周年記念事業―など



▶エスタ帯広東館2階の戸籍住民課分室の移設とパスポート発行業務の開始



▶スワード市姉妹都市締結45周年を記念した帯広市での壁画の共同制作



▶新たな学校給食調理場の着工

帯広市の財政状況

各自治体の財政状況を比較する資料に、健全化判断比率と財務諸表があります。

健全化判断比率が示す

財政の健全さ

自治体全体の財政状況を把握し明らかにするため、財政健全化法による4つの指標の公表が各自治体に義務付けられています。

実質赤字比率と連結実質赤字比率

普通会計（※1）の実質的な赤字額が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標が実質赤字比率です。これに、特別会計や企業会計も含めた指標が連結実質赤字比率です。いずれも、平成25年度は黒字です。

実質公債費比率と将来負担比率

実質公債費比率は、一般会計などが負担する長期の借入金の返済や、それに準ずる支出が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標です（過去3カ年平均）。家計簿に例えると、住宅ローンなどの返済額の合計が年収に占める割合になります。（図2）

将来負担比率は、一般会計などが抱える実質的な負債の残高が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標です。家計簿に例えると、住宅ローンなどの借入金の残高が、現在の年収の何%になるかを示す割合になります。（図2）

市の平成25年度の財政状況はいずれも早期健全化基準（※2）を下回っています。

※1 普通会計

全国の自治体の財政状況を比較するための会計の基準です。帯広市では一般会計に中島霊園事業会計と空港事業会計を加えたもので

※2 早期健全化基準

財政破綻を防止するために設けられた危険水準を表したものです。4つの健全化判断比率のうち一つでも基準値を上回ると、財政健全化計画を定め、財政の健全化に取り組まなければなりません。

企業会計の視点から見た

帯広市財政

現在の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方に基づいた「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務諸表を1年遅れで作成してい

ます。

財務諸表では、公正な評価による資産や負債の蓄積状況のほか、減価償却費など実際に現金の支出を伴わない隠れたコストも把握し、表示することができます。

貸借対照表から見た

財政状況

4つの財務諸表のうち、バランシート（ＢＳ）と呼ばれる貸借対照表を見ると、市が所有している施設などの資産価値や、これから返済しなければならない地方債などの負債がどのくらいあるのかが分かります。（表3）

市民1人当たりに換算すると、資産は約218万円、負債は約65万円、純資産は約153万円となっています。

財務諸表は、市のホームページなどでも公表しますので、ぜひご確認ください。